



# リサーチ・クリップ

2010/8/16 No.25

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題や、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や情報を紹介します。

ESG

WBCSD 持続可能な開発のための取り組みを企業へ呼び掛けるレポートを発表  
(7月2日)

WBCSD (World Business Council for Sustainable Development : 持続可能な開発のための世界経済人会議)は、持続可能な開発のための取り組みを企業へ呼び掛けるレポート「Business and Development: Challenges and Opportunities in a Rapidly Changing World」を発表した。

WBCSDは、持続可能な開発に対して共通のコミットメントの元に結束した国際企業の連合体である。世界35カ国以上と22の産業セクターにまたがった約200の企業が参加しており、日本からはトヨタ自動車やキヤノン、ソニー、NTTなど24社がメンバー企業となっている。

同レポートは「前書き」「持続可能な開発の必要性」「開発課題」「事業機会とソリューション」「持続可能な事業成長を可能とする方法」の1~5章によって構成されている。以下ではそれぞれの概要について述べる。

第1章「前書き」では、同レポートの目的として、以下の4つを挙げている。第1に、広がりを見せている持続可能な開発のための課題解決の中での企業の役割を明らかにする助けとなること。第2に、社会が持続可能な開発へ移行することで、企業に成長と(社会への)貢献の機会が生じることを周知し、取り組みを促すこと。第3に、公的セクターに、企業活動による持続可能な開発への貢献を最大化するための枠組み作りの必要性を訴えること。最後に、企業以外の幅広い利害関係者にビジネスを通じて持続可能な将来のために取り組むことを呼び掛けることである。

第2章「持続可能な開発の必要性」では、「開発」の定義として、人々が身の危険を感じる事がなく、健康に生活しながら、きちんとした家に住み、安全な飲料水と現代的な電力の供給を受けられる社会を建設することと述べている。

発展途上国では今後経済開発が進むと予想されるが、再生不可能な資源の消費を

伴う、現在でも行われているような経済開発モデルによる開発は持続可能ではない。今後予想される世界の総人口の増加と合わせて、自然環境に悪影響を与えることが懸念され、持続可能な開発への移行が必要であるとしている。

持続可能な開発への移行の方向性が示される第3章「開発課題」では、膨大な人口を抱える発展途上国において、急速な都市化の影響により、何億人もの貧困層が危険な状況下に置かれていることが述べられる。世界が持続可能な開発へ移行するためには、発展途上国における十分な管理の下での計画的な都市化が行われなければならないという。併せて、第2章で述べられた先述の経済開発モデルから、脱炭素化(decarbonized)すると同時に、脱物質化(dematerialized)することが必要であるとされている。

第4章「事業機会とソリューション」では、第3章で示されたような持続可能な開発への移行に伴って生じる、企業の事業機会について述べられている。発展途上国の持続可能な開発への移行は、移行のための課題解決に必要な投資、技術、人材を結集することができる企業への非常に大きな事業機会となると言及している。企業は、人々の様々なニーズをこれまでと異なる「スマート」な方法によって満たすことが先進国と発展途上国の双方で求められることとなる。特に、化石燃料依存の小さい、あるいは全くそれらを用いないエネルギーシステムの構築と、安全な水を得ることができない多くの人々への給水システムの構築が大きな事業機会となる。

第5章「持続可能な事業成長を可能とする方法」では、公的セクターによる適切な企業活動への関与が、持続可能なインフラ開発の複雑な問題に対処するために重要であることが述べられている。公的セクターによる適切な関与とは、健全な経済政策の維持や、インフラへの投資を増やすこと、地域開発計画を通じた支援などである。

また、本レポートの結論として、企業が持続可能な開発への移行のために取り組むべきである理由として、以下の4つを挙げている。第1に、安定し、開発された社会のほうが、持続可能ではない社会より、企業活動が容易であることが挙げられる。第2に、社会経済や環境問題に対する理解を深めることで、企業自身の事業リスクについて、よりよい対応を行うことが可能であり、第3に、地域社会への貢献も企業にとってのメリットであるという考え方に基づいて、低所得者向け事業などを行うことで、将来的な成長市場において有利な位置を占めることができるためである。最後に、持続可能な開発への移行自体が大きな事業機会であることを挙げている。

なお、本レポートの詳細については下記URLにて参照できる。

[http://www.wbcsd.org/web/development/business\\_and\\_development.pdf](http://www.wbcsd.org/web/development/business_and_development.pdf)

(社会システム研究所CSR調査室 曾我 昂平)